



平成17年 2月期 決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 歌舞伎座

コード番号 9661

(URL <http://www.kabuki-za.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大谷信義

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 池田喜実

決算取締役会開催日 平成17年4月26日

米国会計基準採用の有無 無

平成17年4月26日

上場取引所 東京証券取引所

本社所在都道府県 東京都

TEL 03 - 3541 - 5572

1. 17年2月期の連結業績(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	2,877	5.9	527	9.9	521	13.2
16年2月期	2,716	0.3	479	1.3	460	3.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年2月期	255	9.1	21.15	-	4.9	6.0	18.1
16年2月期	280	17.0	23.64	-	5.9	5.5	17.0

- (注) 1. 持分法投資損益 17年2月期 - 百万円 16年2月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年2月期 11,052,661株 16年2月期 11,040,708株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年2月期	8,935	5,458	61.1	492.09
16年2月期	8,452	4,918	58.2	443.02

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年2月期 11,049,388株 16年2月期 11,056,856株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年2月期	197	53	213	794
16年2月期	345	167	3	865

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年2月期の連結業績予想(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,505	285	44
通期	2,862	478	92

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円33銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社2社である歌舞伎座事業(株)及び松竹(株)で構成され、不動産の賃貸、及び食堂、売店等の経営、並びに映画興行、演劇興行を主な内容としております。なお、非連結子会社である(株)戎橋劇場は現在営業を停止しております。

当グループの当該事業における位置付けは以下の通りであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 不動産賃貸事業

当社は劇場及びビル、駐車場等を所有し、これを賃貸しております。劇場については松竹(株)及び歌舞伎座事業(株)に賃貸し、松竹(株)が演劇興行等を行い、歌舞伎座事業(株)は場内の食堂・売店の経営を行っております。なお、劇場の敷地については松竹(株)より賃借しております。

また、歌舞伎座事業(株)及び松竹(株)においても貸室、駐車場等の賃貸をしております。

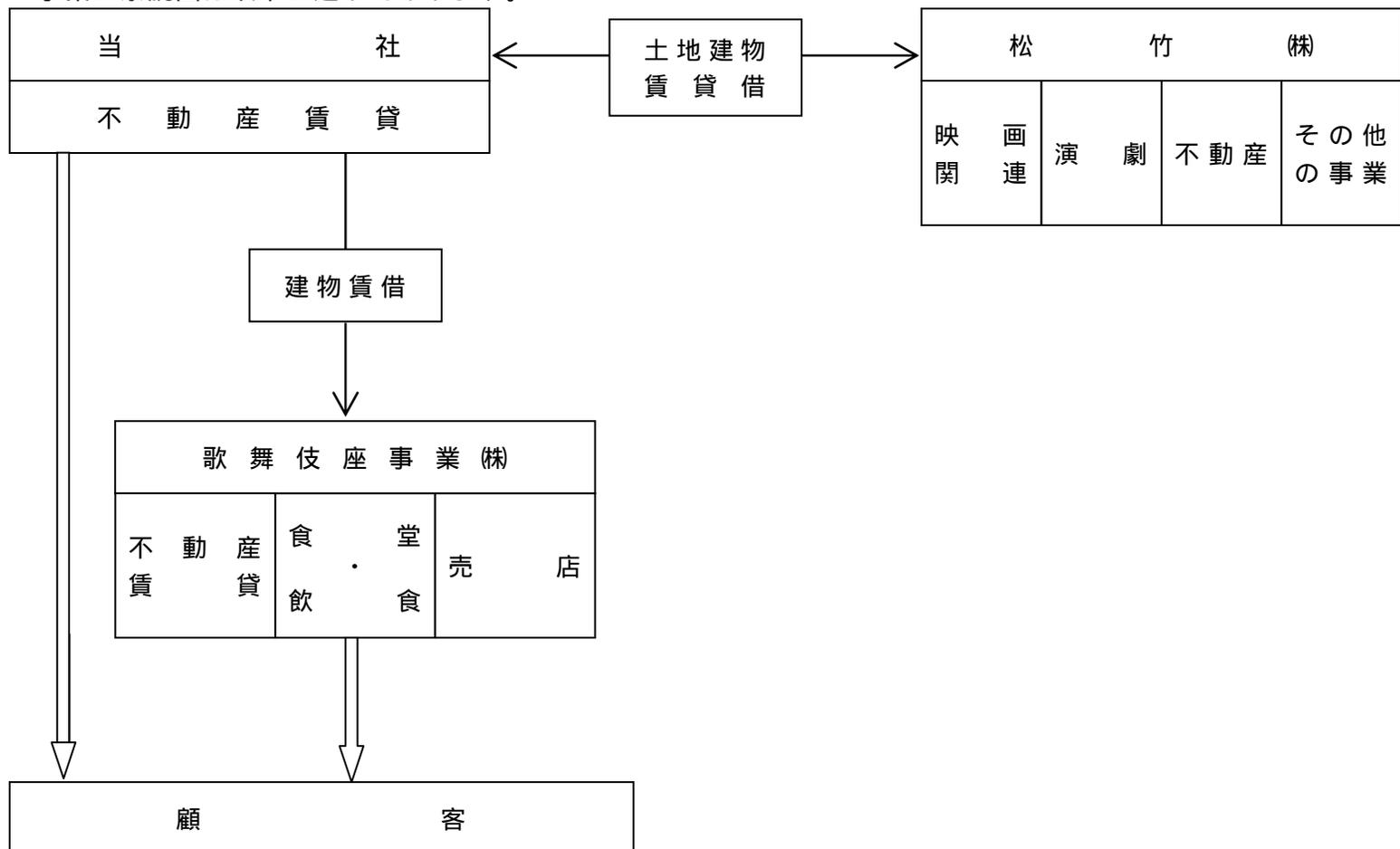
(2) 食堂・飲食事業

歌舞伎座事業(株)は、劇場内外において食堂、飲食店の経営をしております。

(3) 売店事業

歌舞伎座事業(株)は、劇場内で土産物などの売店を経営しております。

事業の系統図は以下の通りであります。



関係会社は以下の通りであります。

連結子会社	歌舞伎座事業(株)
その他の関係会社	松竹(株)

経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、日本の伝統芸能である「歌舞伎」の発展に寄与すべく、常にお客さまに安全で快適な劇場空間を提供して、「歌舞伎」という伝統文化を楽しんでいただくことを目指しております。一方、各社テナントの皆さまには最適環境をサービスすることで、安定収入を確保し、株主、取引先、地域社会の皆さまの信頼に応えられる会社づくりを進めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては安定配当の維持、継続を基本方針とすると共に、経営基盤の強化、充実のため内部留保にも努めてまいります。なお、内部留保につきましては今後の設備投資等に充当し、なお一層経営基盤の強化、充実を図っていく所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、株主にとって魅力ある企業価値の創造を重要な経営の課題と位置付けております。また、安定性の継続を図るため株主資本比率の向上を目指しております。

(4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

不動産賃貸業を取り巻く経済環境は依然として厳しい状況にありますが、このような状況の中、劇場歌舞伎座は戦後の再建後約50年を経過し、将来予想されます劇場再開発問題を視野に入れながら、次のことに取り組む所存であります。

- 1、劇場建物については、従来同様、諸設備の改善工事、耐震対策工事等、安全で快適な劇場設備の維持に一層の努力をいたします。
- 2、テナント向け不動産については、顧客のニーズを考慮しながら最適な環境づくりに努め、安定収入の確保を図ります。
- 3、諸経費の節減、合理化等の政策の下で、内部留保に努め、企業体質の強化を図ります。
- 4、劇場の再開発が実現の方向に進んだ場合、地域自治体とも十分協議の上、歌舞伎の殿堂に相応しい建設計画を策定していく所存であります。

食堂・飲食事業につきましては、劇場内食堂は依然厳しい状況にあり、場内の飲食利用は今後も折詰弁当等にシフトしていく流れになると予測されますが、劇場内売上の減少を補強すべく外商部門を強化し、歌舞伎座独自の江戸芝居弁当など話題性のある商品開発を主軸に置き、ケータリングビジネスを強化していく所存であります。

売店事業につきましては、江戸職人シリーズなど「歌舞伎座ならでは」の本物志向と実演販売の充実、歌舞伎DVDや関係書籍など文化的側面を持ち合わせた商品の充実やオリジナル商品の開発も強化し「歌舞伎座ブランド」を背景にした外部販売営業も推進してまいります。

また、食堂・飲食事業、売店事業ともに、情報収集やIT等宣伝媒体を充実し、話題性のある商品開発など、本家本元としての「歌舞伎座ブランド」を全面に打出したマーケティング活動を強化し、営業部全体での相乗効果を高め、売上拡大を図る所存であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、創業以来、激変する経営環境のもとで、健全性を確保しつつ迅速な経営判断を推進しており、コーポレート・ガバナンスにつきましては、「適法性の確保と効率性の確保に積極的に取り組むことにより企業価値を継続的に高める」ことを基本的な方針とし、これを経営上の最も重要な課題のひとつとして認識しております。

具体的な施策としては、取締役会を定期および必要に応じて適宜開催することにより、迅速な意思決定と効率的で合理的な経営判断を実施すると同時に、自主的な監査機能の充実を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役は全員社外監査役により構成され、取締役会および重要な会議にはすべて出席して取締役の職務執行を監視する体制をとっております。

なお、株主重視に加え、関係会社との緊密な連携強化等を図る一方、弁護士や会計監査人等との状況は、公正で適法な企業活動に資するため、法務面については複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜必要な助言・指導を得ており、また、会計監査については、必要な監査を受けるとともに、監査役は会計監査人と常に連携を図り監査の質の向上に努めております。

(6) 関連当事者との関係

当社のその他の関係会社であります松竹株式会社は、当社の株式を1,719,500株(議決権比率16.92%)所有しております。

当社は、同社との間に劇場等の賃貸及び土地の賃借等の取引をしております。また、その金額については、近隣の取引実勢を参考にして、契約により所定金額を決定しております。

(7) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位を引下げるとは、当社の株式の流動性を向上させ、個人投資者層の拡大にもつながり、ひいては株式市場の流動性・安定性向上に寄与しうる有用な施策と認識しております。

投資単位引下げにつきましては、今後の業績、市況および現在の株主優待制度等を考慮し、これに必要な費用並びにその効果等を慎重に検討していく所存であります。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計期間のわが国経済は、企業の構造改革や好調な輸出、また、デジタル需要などに支えられ、景気は回復基調にあると見られていたものの、一方で雇用と所得環境が停滞したまま個人消費に力強さが見られず、依然としてデフレ脱却の確実性を見出せないまま推移いたしました。

このような経済環境の中であって、売上高は2,877,289千円で161,155千円(前期比5.9%)の増収、営業利益は527,480千円で47,629千円(前期比9.9%)の増益、経常利益は521,179千円で60,743千円(前期比13.2%)の増益となり、当期純利益は、役員退職慰労金等により255,023千円で25,592千円(前期比9.1%)の減益となりました。

これを事業の種類別に見ますと、不動産賃貸事業につきましては、歌舞伎座ビルテナントの異動等があり、売上高は1,041,604千円で33,043千円(前期比3.1%)の減収となり、営業利益については723,240千円で29,191千円(前期比3.9%)の減益となりました。

食堂・飲食事業及び売店事業につきましては、5・6月興行の十一代目市川海老蔵襲名披露興行が大好評を博し収益に大きく寄与したこと等により、食堂・飲食事業の売上高については1,003,718千円で75,514千円(前期比8.1%)の増収、売店事業の売上高については831,966千円で118,685千円(前期比16.6%)の増収となり、営業利益につきましては、それぞれ78,204千円と90,695千円で、39,308千円(前期比101.1%)と31,710千円(前期比53.8%)の増益となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は8,935,919千円で、前連結会計年度末に比べ483,089千円増加しました。これは負債総額で57,447千円減少し、純資産額では540,537千円増加したことによるものであります。またこの結果、株主資本比率は61.1%となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により197,498千円増加し、投資活動により53,807千円減少し、財務活動により213,932千円減少しました。その結果現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、70,241千円減少となり、当連結会計年度末には794,940千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果から得られた資金は、197,498千円となり、前期との比較では147,778千円の減少となりました。これは主に、不動産賃貸に関わる預り保証金の減少があったことの影響によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、53,807千円となり、前期との比較では113,377千円投資額が減少し、資金が増加いたしました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、213,932千円となり、前期との比較では210,510千円支出が増加し、資金が減少いたしました。これは主に前連結会計年度にあった自己株式の処分による収入がなくなったことによるものであります。

(3) 次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、内需の増加をベースにした景気の自律的上昇が期待されるところですが、回復が遅れている個人消費に加え、米国を中心とした世界景気の動向や、原油および原材料価格の高騰などの不安定要因により、本格的に景気が回復軌道を取り戻すにはまだまだ予断を許さない状況が続くことが予想されるなかで、売上高については2,862百万円(前期比0.5%減)を計上いたしますが、平成17年4月26日の取締役会において役員退職慰労引当金の設定の決議をいたしましたので、平成18年2月末要支給額298百万円うち当期発生額18百万円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度負担額279百万円等を特別損失に計上することに伴い、経常利益については478百万円(前期比8.1%減)、当期純利益については92百万円(前期比63.9%減)を見込んでおります。

連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	974,761	11.5	906,925	10.1	67,835
現金及び預金	865,181		794,940		70,241
売掛金	63,579		64,953		1,374
たな卸資産	12,264		14,937		2,673
繰延税金資産	19,449		19,475		25
その他	14,453		12,755		1,697
貸倒引当金	167		137		30
固定資産	7,478,068	88.5	8,028,993	89.9	550,924
有形固定資産	4,384,444	51.9	4,285,003	48.0	99,441
建物及び構築物	1,631,166		1,555,716		75,450
機械装置及び車両	142,890		116,762		26,128
器具及び備品	65,356		67,493		2,136
土地	2,545,031		2,545,031		-
無形固定資産	97,335	1.2	96,820	1.1	515
借地権	93,771		93,771		-
商標権	411		358		53
ソフトウェア	918		728		189
電話加入権	2,233		1,962		271
投資その他の資産	2,996,288	35.4	3,647,169	40.8	650,881
投資有価証券	2,967,177		3,627,743		660,565
長期前払費用	4,274		3,026		1,248
その他	24,836		16,400		8,436
資産合計	8,452,829	100.0	8,935,919	100.0	483,089

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別 前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債	1,276,242	15.1	1,162,615	13.0	113,626
買掛金	111,077		105,447		5,629
短期借入金	770,000		720,000		50,000
一年以内返済予定長期借入金	128,850		105,840		23,010
未払金	57,953		35,622		22,331
未払費用	8,902		8,650		251
未払法人税等	107,472		95,507		11,965
未払消費税等	19,540		23,386		3,846
前受金	27,700		28,412		711
賞与引当金	23,265		22,645		620
その他	21,481		17,104		4,376
固定負債	2,258,487	26.7	2,314,666	25.9	56,178
長期借入金	522,480		466,640		55,840
繰延税金負債	586,131		847,854		261,723
退職給付引当金	186,248		197,662		11,413
預り保証金	963,627		802,509		161,117
負債合計	3,534,730	41.8	3,477,282	38.9	57,447
(少数株主持分)	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	568,500	6.7	568,500	6.4	-
資本剰余金	705,358	8.3	705,358	7.9	-
利益剰余金	3,825,984	45.3	4,006,074	44.8	180,089
その他有価証券評価差額金	58,866	0.7	332,783	3.7	391,649
自己株式	122,877	1.4	154,079	1.7	31,201
資本合計	4,918,099	58.2	5,458,636	61.1	540,537
負債・少数株主持分及び資本合計	8,452,829	100.0	8,935,919	100.0	483,089

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減
	自平成15年3月1日 至平成16年2月29日		自平成16年3月1日 至平成17年2月28日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	2,716,133	100.0	2,877,289	100.0	161,155
売 上 原 価	1,842,091	67.8	1,925,535	66.9	83,444
売 上 総 利 益	874,042	32.2	951,753	33.1	77,711
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	394,190	14.5	424,272	14.7	30,082
営 業 利 益	479,851	17.7	527,480	18.4	47,629
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	91		75		16
受 取 配 当 金	2,785		3,586		801
劇 場 設 備 工 事 分 担 金	11,325		5,344		5,981
雑 収 入	5,448		9,387		3,939
計	19,652	0.7	18,395	0.6	1,256
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	25,911		21,467		4,444
有 形 固 定 資 産 除 却 損	3,905		724		3,181
有 形 固 定 資 産 解 体 撤 去 費	7,207		1,448		5,759
雑 損	2,043		1,057		986
計	39,067	1.4	24,696	0.9	14,370
経 常 利 益	460,435	17.0	521,179	18.1	60,743
特 別 損 失					
役 員 退 職 慰 労 金	-		71,490	2.5	71,490
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	460,435	17.0	449,689	15.6	10,746
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	200,781	7.4	201,919	7.0	1,138
法 人 税 等 調 整 額	20,962	0.7	7,253	0.2	13,708
当 期 純 利 益	280,616	10.3	255,023	8.8	25,592

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		比 較 増 減 金 額
	前連結会計年度	当連結会計年度	
	自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日 金 額	自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日 金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	699,692	705,358	5,665
資本剰余金増加高	5,665	-	5,665
自己株式処分差益	5,665	-	5,665
資本剰余金期末残高	705,358	705,358	-
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	3,619,225	3,825,984	206,759
利益剰余金増加高	280,616	255,023	25,592
当期純利益	280,616	255,023	25,592
利益剰余金減少高	73,857	74,934	1,076
配当金	55,037	55,284	246
役員賞与	18,820	19,650	830
利益剰余金期末残高	3,825,984	4,006,074	180,089

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		比 較 増 減
		自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日		自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日		
		金 額		金 額		
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益		460,435	449,689	10,746		
減価償却費		170,361	156,915	13,446		
貸倒引当金の増減額		20	30	50		
賞与引当金の減少額		690	620	69		
退職給付引当金の増減額		76	11,413	11,490		
受取利息及び受取配当金		2,877	3,662	785		
支払利息		25,911	21,467	4,444		
有形固定資産除却損		3,905	724	3,181		
有形固定資産解体撤去費		7,207	1,448	5,759		
売上債権の増加額		2,435	1,374	1,060		
たな卸資産の増減額		1,099	2,673	3,772		
仕入債務の増減額		3,473	5,629	9,103		
預り保証金の減少額		52,784	161,117	108,332		
未払消費税等の増減額		6,363	3,846	10,210		
役員賞与の支払額		18,820	19,650	830		
その他		15,033	20,877	35,910		
小 計		603,398	429,869	173,529		
利息及び配当金の受取額		2,877	3,662	785		
利息の支払額		23,486	22,218	1,267		
法人税等の支払額		237,512	213,814	23,698		
営業活動によるキャッシュ・フロー		345,276	197,498	147,778		
投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の払戻による収入		18,000	-	18,000		
貸付の回収による収入		420	170	250		
有形固定資産の取得による支出		175,439	63,792	111,647		
有形固定資産解体撤去による支出		7,831	1,448	6,383		
無形固定資産の取得による支出		1,065	-	1,065		
長期積立保険による収入		-	10,957	10,957		
長期積立保険による支出		1,268	-	1,268		
その他		-	306	306		
投資活動によるキャッシュ・フロー		167,185	53,807	113,377		
財務活動によるキャッシュ・フロー						
長期借入金の返済による支出		135,720	128,850	6,870		
自己株式の売却による収入		221,620	-	221,620		
自己株式の取得による支出		34,720	31,201	3,518		
配当金の支払額		54,087	54,163	75		
その他		512	283	796		
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,421	213,932	210,510		
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-		
現金及び現金同等物の増減額		174,670	70,241	244,911		
現金及び現金同等物の期首残高		690,510	865,181	174,670		
現金及び現金同等物の期末残高		865,181	794,940	70,241		

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

歌舞伎座事業(株)

(2) 非連結子会社

(株)戎橋劇場

(3) 非連結子会社を連結の対象から除いた理由

非連結子会社(株)戎橋劇場は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株)戎橋劇場については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、非連結子会社(株)戎橋劇場に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他の有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産 最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については3年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。またヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(注記事項)

連結貸借対照表関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,943,799千円	4,092,660千円
2. 担保に供している資産及び担保付債務		
(1) 担保に供している資産		
投資有価証券のうち関係会社株式	1,769,482千円	2,174,865千円
(2) 担保付債務		
短期借入金	770,000千円	720,000千円
一年以内返済予定長期借入金	128,850千円	105,840千円
長期借入金	522,480千円	466,640千円
合 計	1,421,330千円	1,292,480千円
なお、当連結会計年度及び前連結会計年度の短期借入金のうち、260,000千円については、子会社が所有する親会社株式54,693千円を担保に供しております。		
3. 非連結子会社及び関連会社に対する資産		
投資有価証券	10,000千円	10,000千円
4. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数	普通株式 306,106株	普通株式 306,106株

連結損益計算書関係

販売費及び一般管理費の内訳	前連結会計年度	当連結会計年度
人 件 費	302,398千円	298,533千円
賞与引当金繰入額	9,137千円	9,502千円
退職給付費用	4,961千円	5,768千円
租 税 公 課	2,489千円	2,430千円
減 価 償 却 費	4,732千円	5,139千円
そ の 他 の 経 費	70,471千円	102,897千円
合 計	394,190千円	424,272千円

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	<u>865,181千円</u>	<u>794,940千円</u>
現金及び現金同等物	<u>865,181千円</u>	<u>794,940千円</u>

リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、当該注記事項を省略いたしております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

(平成15年3月1日～平成16年2月29日)

(単位：千円)

	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,074,648	928,203	713,281	2,716,133	-	2,716,133
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	182,829	1,376	48	184,254	(184,254)	-
計	1,257,478	929,579	713,329	2,900,387	(184,254)	2,716,133
営業費用	505,045	890,683	654,345	2,050,073	186,208	2,236,282
営業利益	752,432	38,896	58,984	850,313	(370,462)	479,851
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	4,447,928	75,325	21,136	4,544,390	3,908,439	8,452,829
減価償却費	153,638	10,204	1,786	165,629	4,732	170,361
資本的支出	152,423	5,602	2,649	160,675	5,513	166,188

当連結会計年度

(平成16年3月1日～平成17年2月28日)

(単位：千円)

	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,041,604	1,003,718	831,966	2,877,289	-	2,877,289
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180,647	981	127	181,756	(181,756)	-
計	1,222,252	1,004,699	832,093	3,059,045	(181,756)	2,877,289
営業費用	499,012	926,494	741,398	2,166,905	182,903	2,349,808
営業利益	723,240	78,204	90,695	892,140	(364,659)	527,480
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	4,356,937	68,547	22,355	4,447,840	4,488,078	8,935,919
減価償却費	142,120	8,291	1,417	151,829	5,085	156,915
資本的支出	52,454	2,544	-	54,999	2,955	57,954

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ371,635千円、366,249千円であり、その主なものは、親会社の総務部及び経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ3,926,457千円、4,506,436千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金であります。

(2) 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

(本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありません。)

(3) 海外売上高

該当事項はありません。

有価証券関係

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	80,727	103,824	23,096
	小 計	80,727	103,824	23,096
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	2,912,674	2,790,866	121,808
	(2) その他	10,100	9,587	513
	小 計	2,922,774	2,800,453	122,321
合	計	3,003,502	2,904,277	99,225

2. 当期中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	52,900

(当連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	2,993,402	3,555,206	561,803
	小 計	2,993,402	3,555,206	561,803
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) その他	10,065	9,637	428
	小 計	10,065	9,637	428
合	計	3,003,467	3,564,843	561,375

2. 当期中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	52,900

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、当該注記事項を省略いたしております。

税効果会計に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,209千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">68,476千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">9,665千円</td> </tr> <tr> <td>株式評価損限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26,142千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">40,845千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>2,098千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>155,438千円</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定資産買換積立金</td> <td style="text-align: right;">721,633千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>486千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>722,120千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>566,682千円</u></td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	8,209千円	退職給付引当金	68,476千円	未払事業税否認	9,665千円	株式評価損限度超過額	26,142千円	その他有価証券評価差額金	40,845千円	その他	<u>2,098千円</u>	繰延税金資産合計	<u>155,438千円</u>	特定資産買換積立金	721,633千円	その他有価証券評価差額金	<u>486千円</u>	繰延税金負債合計	<u>722,120千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>566,682千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,429千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">75,197千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">8,465千円</td> </tr> <tr> <td>株式評価損限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26,142千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>2,105千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>121,339千円</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定資産買換積立金</td> <td style="text-align: right;">721,126千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>228,592千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>949,718千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>828,379千円</u></td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	9,429千円	退職給付引当金	75,197千円	未払事業税否認	8,465千円	株式評価損限度超過額	26,142千円	その他	<u>2,105千円</u>	繰延税金資産合計	<u>121,339千円</u>	特定資産買換積立金	721,126千円	その他有価証券評価差額金	<u>228,592千円</u>	繰延税金負債合計	<u>949,718千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>828,379千円</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	8,209千円																																										
退職給付引当金	68,476千円																																										
未払事業税否認	9,665千円																																										
株式評価損限度超過額	26,142千円																																										
その他有価証券評価差額金	40,845千円																																										
その他	<u>2,098千円</u>																																										
繰延税金資産合計	<u>155,438千円</u>																																										
特定資産買換積立金	721,633千円																																										
その他有価証券評価差額金	<u>486千円</u>																																										
繰延税金負債合計	<u>722,120千円</u>																																										
繰延税金負債の純額	<u>566,682千円</u>																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	9,429千円																																										
退職給付引当金	75,197千円																																										
未払事業税否認	8,465千円																																										
株式評価損限度超過額	26,142千円																																										
その他	<u>2,105千円</u>																																										
繰延税金資産合計	<u>121,339千円</u>																																										
特定資産買換積立金	721,126千円																																										
その他有価証券評価差額金	<u>228,592千円</u>																																										
繰延税金負債合計	<u>949,718千円</u>																																										
繰延税金負債の純額	<u>828,379千円</u>																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.97</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.46</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正</td> <td style="text-align: right;">4.21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.22</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>39.05</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.97	住民税均等割	0.46	税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	4.21	その他	<u>0.22</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.05</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下のため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>																												
法定実効税率	42.05%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.97																																										
住民税均等割	0.46																																										
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	4.21																																										
その他	<u>0.22</u>																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.05</u>																																										
<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から最終的に40.69%に変更しております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が18,022千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が19,387千円その他有価証券評価差額金が1,365千円それぞれ減少しております。</p>	<p>3. _____</p>																																										

退職給付関係

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項(平成16年2月29日現在) (イ)退職給付債務 186,248千円 (ロ)退職給付引当金 186,248千円 (注)退職一時金制度については、簡便法を採用しているため期末要支給額の全額を退職給付債務として計上しております。	2. 退職給付債務に関する事項(平成17年2月28日現在) (イ)退職給付債務 197,662千円 (ロ)退職給付引当金 197,662千円 (注)退職一時金制度については、簡便法を採用しているため期末要支給額の全額を退職給付債務として計上しております。
3. 退職給付費用に関する事項 (イ)勤務費用 14,275千円 (ロ)退職給付費用 14,275千円	3. 退職給付費用に関する事項 (イ)勤務費用 13,564千円 (ロ)退職給付費用 13,564千円

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容						
					役員の兼任等	事業上の関係					
その他 の 関係 会 社	松竹(株) (東京都中央区)	22,651,795	映画等の製作・配給・興行 演劇の製作・興行並びに 不動産の賃貸・管理等	所有 直接 4.48% 間接 0.08% 被所有 直接 16.92% (7.48%)	兼任 4人	劇場等の賃貸 及び土地の 賃借その他					
							取引の内容		取引金額	科目	期末残高
							営業取引	劇場等の賃貸他	658,608	売掛金	43,278
								土地の賃借	84,000	未払費用	7,000
								その他の営業費用	2,869	未払金	1,424
							営業取引以外の取引	劇場設備工事分担金等	6,591	未収金	108
-	-	預り保証金	510,570								

(注) 1 議決権等の所有割合の()内は、同意している者の所有割合で外数で表示しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高(土地の賃借、預り保証金に係るものを除く)は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 劇場等、土地の賃貸借及び保証金については、近隣の取引実勢を参考にして、契約により所定金額を決定しております。
- その他の営業費用については、一般的取引条件を勘案して決定しております。
- 劇場設備工事分担金等については、その都度取引条件を決定しております。